

平成22年度業務実績報告書（自己評価）委員質疑と回答

	委員質疑	法人回答
1	(No.5) 荒井委員： 専門基礎科目と専門教育の連動性はいかに実現されたか。打ち合わせだけでは説得力不足	看護実践論では専門基礎科目教員が演習に加わった。さらに各援助論と専門基礎科目においては、教育内容や方法を確認して学習の積み重ねが行えるように調整を行い、連動性を高めた。
2	(No.36) 猪股委員： 中国語で73名という大幅増とありますが、前年度比でいうと何割増ということでしょうか？	中国語の履修者数は、平成21年度が123名、22年度が196名で、前年度比約6割増となる。
3	(No.39) 荒井委員： 人文社会分野の履修状況や到達度の点検をしたところ、履修状況も到達度も良好であった、と記しているが、とくに到達度の評価は何を基準としていたのか。自然科学分野での到達度には学部、学科に差が見られたと記されているが、対応としてかかっている低学力層へのリメディアル教育は有効であったか？	学習到達度は、原則として試験によって評価しているが、各科目の特性に応じてシラバスに示した評価方法・評価基準に従って行っている。 リメディアル教育は学部・学科により対応が異なる。食産業学部では、学科ごとに対応しており、低学力層の学生に対するリメディアル教育は有効であった。特にフードビジネス学科では化学のリメディアル教育に対する受講生の評価が高かった。
4	(No.51) 荒井委員： ここでの記述だけからでは「融合講義」の内容が理解しにくい。	「食産業論」は、食産業全体に関する現状と課題について学ぶ必修の基礎科目であり、シラバスの内容及び教員も理系・経済系複数によって構成されている。また、食の安全性の確保に関する教育のうち、ISO等安全管理の規格や表示ルールなど国内外の制度面の内容については「食の安全・安心」、それらの現場での実践的適用方法については「食の安全管理」の各授業で教えているが、より教育効果を高めるため一部授業について両科目の教員による相乗りのコラボ授業を行ったものである。
5	(No.52) 荒井委員： 国際インターンシップについて具体的内容が知りたい。	菓子の製造、ガーデニング等食産業の各分野において先進的に取り組んでいる海外の民間企業等において5～10日間研修を受けるものであり、詳細は別添のとおり。
6	(No.78) 猪股委員： 研修期間が21日間と長くなったとありますが、通常の期間はどのくらいなのでしょう か？	研修先の都合もあり、平成21年度の研修は17日間であったが、平成22年度は日程調整が整い21日間となったものである。 なお、海外語学研修は平成21年度から実施している。
7	(No.108) 荒井委員： 個別指導と集団指導の組み合わせによる効果的な指導スケジュールはいずれの大学院にとっても課題になっているが、どこにポイントをおいて改善を図られたのか	博士後期課程は22年度より教育を開始したところである。1年次学生には、4月に決定した主・副研究指導教員による個別指導と並行して○合教員全員による小集団指導を定期的実施し、加えて合教員を含む特別研究担当教員全員による学際的な大集団指導を2回実施することにより、研究の進展と深化を図った。

8	(No.1 2 0) 荒井委員： 評価基準をどのように定めるのか、関連の記述がない。	評価基準は、学則の定めに従い、シラバスに示している授業の到達目標に対する学生の学習到達度によって評価している。また、学習到達度は、原則として試験によって評価しているが、各科目の特性に応じてシラバスに示した評価方法・評価基準に従って行っている。 なお、極端に偏りのある科目については、教務委員会より担当教員に対して到達目標の設定、評価基準等について検討を依頼する予定である。
9	(No.1 2 2) 荒井委員： 2009年度の博士後期課程の成績評価で「不可」が14%に及んでいるのは如何なる理由か。	事業構想学研究科博士後期課程（2009年度-2010年度）の入学生8名中2010年度の履修登録は、5名で7科目あった。そのうち1名が1科目につき履修放棄したため、7科目（28単位）の成績判定中、1科目については不可判定となり、不可の割合が14.2%（1科目/7科目）となった。
10	(No.1 3 2) 荒井委員： 共通教育運営委員会と共通教育センターとの役割、連携が仕組として取り組まれたのか、はっきりしない。	従来、各学部に所属していた共通教育分野を、自立的運営機能を持たせるため、共通教員運営委員会を設置し、カリキュラム編成や人事・予算について判断機能を持たせた。各学部との調整は、運営委員会が行い、共通教育センターは運営委員会の下部組織として具体的な事業の実施にあたっているものである。
11	(No.1 5 1) 荒井委員： 基礎ゼミの評価はどのように行われているか？また欠席しがちな学生への対応の結果、彼らは出席するようになったのかどうか。	基礎ゼミの成績評価は、グループワークへの参加度、レポートの提出状況およびその内容、最終のプレゼンテーションにより、基礎ゼミ担当教員が評価を行っている。入学直後のセメスターの授業であり、例年、欠席者は極めて少なく、H22年度においても単位未修得者はゼロである。欠席しがちな学生に対しては、基礎ゼミ担当教員を通じて、ゼミ参加の呼びかけを行っている。
12	(No.1 6 9) 荒井委員： 複数の委員会の間でどのような連携が行われたか、不明である。	学生部長、各学部学生委員長、カウンセラー、保健指導員を構成として学生相談会議を行い、各学部や相談室で抱える問題等を共有し、全学の学生生活委員会と各学部の学生委員会で連携を図った。
13	(No.1 7 1) 荒井委員： 具体的な内容不明	全学で実施する企業説明会や各学部での就職支援について、キャリア開発室として調整等を行った。
14	(No.1 7 8) 荒井委員： 離職調査はどのような方法で行っているのか？	1～9期生を対象に、郵送による無記名自己記入式質問紙調査を行い、卒業後の就職、現在の就業状況、転職、離職、進学状況などの動向調査を実施し、報告書を作成中である。
15	(No.1 8 6 - 1 8 7) 荒井委員： 取組みの事実はわかるが、その利用状況の情報がない。夜間の授業受講者数、留学生の窓口相談者数などが示されていたほうが良い。	看護学研究科の夜間開講については、博士後期課程の学生は1年次のみ4名（全て社会人）で、前期3科目の内2科目は4名、1科目は1名、後期3科目の内2科目は3名、1科目は2名が受講した。 事業構想学研究科のビジネスプラン特別講義の受

		<p>講者は 38 名（学内 8 名、学外 30 名）、地域プラン特別講義の受講者は 42 名（学内 9 名、学外 33 名）であった。</p> <p>留学生からの相談窓口は目的によって多岐にわたるが（例：単位取得は教務 G、身分は学生 G）、国際センターに限定すれば数件のみであった。留学生とのコミュニケーションを推進するための課題を残した。</p>
16	<p>(No.2 1 2) 荒井委員： 「外部資金獲得に向けた競争的資金配分システム」とは？</p>	<p>中期計画における各年度の外部研究資金獲得目標額に基づき設定した目標間接経費の 50% に相当する金額を学内研究関連の財源とし、さらに、実績により目標間接経費の 50% を超過した額の半分を各学部 of 外部資金獲得寄与度に応じて研究環境整備費として配分する仕組みである。</p>
17	<p>(No.2 1 7) 荒井委員： 人事委員会における外部専門委員の意見は「参考意見」にとどまるのか？</p>	<p>人事委員会における外部専門委員は、二次選考における候補者の業績プレゼン・模擬授業プレゼン・面接に参加し、教育研究分野における専門性の評価について意見を述べるのみで、最終審査には参加しない。人事委員会では、外部専門委員の意見を参考にして採用の可否を判定している。</p>
18	<p>(第 2 特記事項) 関根委員： 内外ジャーナルへの掲載が倍増した理由は何か。</p>	<p>教員評価では研究活動を 3 割のウェイトで評価するなど、法人化後は、さらなるインセンティブに働く環境は進んだと分析されるが、個々の教員の研究努力の成果であり、その他積極的な理由は見あたらなかった。今後とも研究の進捗に応じて、積極的に論文を発表し、研究水準の向上を図りたい。</p>
19	<p>(第 3 特記事項)：関根委員 県内志願者は増だが入学率低下の理由は何か。</p>	<p>県内入学率が低下している看護学部の県内出願者率を見ますと、H22 が 58.3%(272 人)、H21 が 75.5% (226 人) となっており、県内からの出願者数が増えてはいるものの、それ以上に県外からの出願者数が増加したことに伴い、相対的に県外からの出願者の合格者が増加したことが、その要因となっている。</p>
20	<p>(No.2 8 8 - 2 8 9) 荒井委員： 学長選考会議は常設の会議であるか。常設の会議であれば、大学の執行部の運営評価は当該会議の責任になると思うが、その点はどのようなになっているか。</p>	<p>学長選考会議には、学長の選考のほか、解任にかかる審議の権限を付与していることから学長選考会議は常設であるが、その権限は、学長の選考及び解職についての権限のみで、大学執行部の運営評価までは付与していない。</p>
21	<p>(No.2 9 1) 荒井委員： 4 センターの組織評価の結果はどうであったか。</p>	<p>別添「平成 22 年度組織評価結果」のとおりである。</p>
22	<p>(No.3 0 4) 荒井委員： 教員の諸活動に対する外部評価はどのような時点で実施されるのか。</p>	<p>対象年度（4 月～3 月）の教員活動をデータ入力したものにより、翌年度の 5 月に評価する。</p>
23	<p>(第 4 特記事項)：関根委員 運営費交付金算定の条件、根拠を知りたい。</p>	<p>【条件】 運営費交付金算定の条件については、人件費及び管理運営費等の経費の合計から、授業料等の自己収</p>

		<p>入を差し引いた金額が交付されているものである（標準運営費交付金）。具体的には、H20年度の決算見込み額を基準に調整されている。なお、臨時的な経費需要となる大規模修繕費、高額設備（備品）費については、別途協議することとなっている（特別運営費交付金）。</p> <p>また、精算については、運営費交付金という性格上、法人の自主的運営を尊重し、原則として年度内の増減作業は行わず、人件費のみ翌年度に精算することとされている。</p> <p>【根拠】</p> <p>運営費交付金算定の根拠としては、地方独立行政法人法第42条に規定があり、県は、公立大学法人宮城大学の設立団体として、当該法人の業務運営に必要な費用の一部を交付しているものである。</p>
24	<p>（第5特記事項）荒井委員： 【質問】法人特記事項「3 過年度との数値による実績比が可能な事項」の比率が何をしめしているのか、不明。</p>	<p>大学の教育情報や運営情報などについてはインターネットを通じて情報公開していくこととしているので、そのアクセス数については、見やすいホームページの作成や情報提供のあり方に影響を与えるものと考え、1つの数値目標・指針としている。</p> <p>また、情報公開とあわせて大学の広報活動についても中期計画により充実を図ることとしているところであり、どの広告媒体により、宮城大学を知って頂くのがより効果的・効率的であるかを、オープンキャンパス時に来学者対象にアンケート調査を実施し、翌年度の広報活動のあり方の参考としているものである。</p>

質疑 5 関連

No.52別添資料

所属	学年	研修場所	研修テーマ	研修期間
食産業学部ファームビジネス学科	3年	イタリア・トスカーナ州ベットーレ	イタリアのアグリツーリズムについて	9/4-9/9(6日間)
食産業学部フードビジネス学科	3年	フランス・ニース	フランスの製菓店における製造・流通の仕組みについて	9/12-9/17(5日間)
食産業学部環境システム学科	3年	カナダ・ブリティッシュコロンビア州ポートムディ	海外の花屋の職業体験	9/7-9/16(8日間)
食産業学部環境システム学科	3年	カナダ・ブリティッシュコロンビア州ヴィクトリア	カナダのガーデニングとフードサービスについて 日本 の庭園とカナダのガーデンの違いを考える	8/30-9/11(9日間)
食産業学部環境システム学科	3年	カナダ・ブリティッシュコロンビア州ラングレー	カナダ・ブリティッシュコロンビア州の小規模農家の実態 とダリアの栽培について	9/3-9/18(10日間)

質疑2 1 関連

別表3 学生部・センター・スクール組織評価表

平成22年6月23日

3-2		平成20年度	平成21年度	平成22年度	中期計画	資料出所			
総合情報センター	図書量	蔵書冊数	125,789	131,711	142,811	≥90(h22:75)	総合情報センター		
		学生1人当たり蔵書冊数	67.0	70.1	75.3		総合情報センター		
		蔵書冊数・大和	77,596	81,317	88,926		総合情報センター		
		学生1人当たり蔵書冊数・大和	57.2	60	65.8		総合情報センター		
		蔵書冊数・太白	48,192	50,394	53,885		総合情報センター		
		学生1人当たり蔵書冊数・太白	92.3	96.5	98.9		総合情報センター		
		年受入図書数	6,942	8,001	11,094		総合情報センター		
		年教員研究費購入図書数	—	—	697		総合情報センター		
		年寄贈図書数	2,568	3,126	5,296		総合情報センター		
		視聴覚資料点数	3,976	5,839	5,967		総合情報センター		
		学術DB点数	13	14	16		総合情報センター		
		電子ジャーナル点数	1	1	9		総合情報センター		
		図書サービス	延入館者数	118,540	123,624		127,159	≥13.5万人	総合情報センター
	延入館者数・大和		96,048	93,640	96,718	総合情報センター			
	延入館者数・太白		22,492	29,984	30,441	総合情報センター			
	館外貸し出し点数		22,497	26,250	27,082	≥2.5万冊	総合情報センター		
	館外貸し出し点数・大和		16,542	18,203	19,749		総合情報センター		
	館外貸し出し点数・太白		5,955	8,047	7,333		総合情報センター		
	サービス教職員学生数・大和		1,565	1,560	1,587		総合情報センター		
	サービス教職員学生数・太白		626	652	679		総合情報センター		
	予算配分		専門図書費	21,174,000	25,783,000		23,315,000		総合情報センター
			洋雑誌購入・購読費	15,153,110	12,214,000		13,177,000		総合情報センター
		ヘルプデスク対応回数	679件	603件	856件		総合情報センター		
	情報システム	委託業務費	53,351,000	50,739,000	59,420,546		総合情報センター		
		教員データベース管理(3段階評価)	—	1.0	2.2		理事長室		
	管理運営	運営委員会回数	11	11	11	総合情報センター			
		ニュース年発行回数	4回	4回	4回	総合情報センター			
		ホームページ充実度(3段階評価)	1.2	1.3	2.2	理事長室			
	学生満足度調査	総合情報センター関係項目平均点			81.20%	学生部			
		当該年度の中期計画達成度(5段階評価)	—				理事長室		
	総合組織評価(3段階評価)	—		2		理事会			

5段階評価 5:非常によい、4:よい、3:まずまず、2:やや問題がある、1:問題がある

3段階評価 3:よい、2:普通、1:問題がある

※昨年度より減少した理由として、専門図書費を資産として扱うもののみとし、新聞縮刷版および追録を専門図書費から削除したため

別表3 学生部・センター・スクール組織評価表

平成22年6月28日

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	中期計画	資料出所		
国際センター	語学教育支援活動	自習室利用者数	1,899	1,617	612	10	国際センター	
		e-ラーニング利用者数	1,077	795	815		国際センター	
		自習書・ソフト点数			1287		国際センター	
	国際交流	大学間国際交流協定締結数(累計)	4*	4*	5*		国際センター	
		大学間国際交流合意書締結数(累計)	1#	1#	2#		国際センター	
		外国機関訪問者数		30	7		国際センター	
		国際共同研究数	3	3	3		国際センター	
		留学生相談者数		1	-***		国際センター	
	留学生支援	体験学習会回数			-		国際センター	
		日本人学生との交流会延参加者数			-		国際センター	
		特別聴講学生受入支援	1	1	3		国際センター	
	留学支援	留学セミナー開催回数	4	3	11		国際センター	
		留学相談件数		14(10-3月)	102		国際センター	
		協定校等派遣学生数		7	10		国際センター	
	主催事業	国際インターンシップ派遣数	4	1	11		国際センター	
		高校生スピーチコンテスト応募者数	30	29	29		国際センター	
		高校生スピーチコンテスト出場者数	18	20	20		国際センター	
		高校生スピーチコンテスト参加者数	67	80	55		国際センター	
		学内プレゼンテーションコンテスト出場者数	11	17	15		国際センター	
		学内プレゼンテーションコンテスト参加者数	120	170	140		国際センター	
		オープンキャンパス模擬授業	4	4	3		国際センター	
		協力事業・国際シンポジウム等	1	1	2		国際センター	
	管理運営	専任教員数	1	1	1		国際センター	
		運営委員会開催数	10	11	10		国際センター	
		本学ホームページ	中国語		英語		国際センター	
		ホームページ充実度(3段階評価)	0.9	1.1	2.3		理事長室(広報室)	
		翻訳支援業務件数			-		国際センター	
	学生満足度調査	国際センター関係項目平均点			-		国際センター 学生部	
	当該年度の中期計画達成度(5段階評価)		—					理事長室
	総合組織評価(3段階評価)				2			理事会

5段階評価 5:非常によい、4:よい、3:まずまず、2:やや問題がある、1:問題がある

3段階評価 3:よい、2:普通、1:問題がある

*国際交流協定:大連大学、ハートネル・カレッジ、ビルカンマ応用科学大学、デラウェア大学、ロイヤルメルボルン工科大学

#国際交流合意書:キングモンクット工科大学トンプリ校、カリフォルニア大学グリーンズボロ校

***留学生の個別相談は実質ゼロのため、-で記載。

但し、田植え、稲刈り、歌舞伎鑑賞など、評価項目にはないが留学生向け行事の際に随時対応。

別表3 学生部・センター・スクール組織評価表

平成22年6月28日

3-4			平成20年度	平成21年度	平成22年度	中期計画	資料出所		
地域連携センター	研究活動・研究成果展開活動	地域共同研究 件数	8	10	9	≥15	地域連携センター		
		産業化プロジェクト研究 件数	3	3	5		地域連携センター		
		その他、地域との共同研究開発		9	7		地域連携センター		
	教育・文化活動:地域シンポジウム	シンポジウム・公開講座等の企画数	10	6	22		≥10	地域連携センター	
		主催地域連携シンポジウム延参加者数	340	80	318			地域連携センター	
		共催地域連携シンポジウム延参加者数		—	—			地域連携センター	
	教育・文化活動:公開講座等	看護学部公開講座 参加者数	400	150	99			≥10	地域連携センター
		事業構想学部公開講座 参加者数	5	—	471				地域連携センター
		食産業学部公開講座 参加者数	400	450	581				地域連携センター
		サテライトキャンパス公開講座数	6	6	6				地域連携センター
		県教育委員会高大連携講座	13	9	9	地域連携センター			
		依頼出前講座	32	43	38	地域連携センター			
	産官学連携	産官学研究交流会参加延人数		—	150	6			地域連携センター
		産学官連携に関するシンポジウム参加者数	300	250	150		地域連携センター		
		宮城大学発ベンチャー企業数累計	2*	2*	3*		地域連携センター		
		KCみやぎ事業参加回数		2	2		地域連携センター		
	地方自治体との連携	その他、産学官連携組織参加回数		5	11		3	地域連携センター	
		市町村との連携協定数	2	2	3			地域連携センター	
		公的機関との連携協定数	1	1	2			6	地域連携センター
		市町村との連携活動、実績評価(5段階)			4			理事長室	
		公的機関との連携活動、実績評価(5段階)			4			理事長室	
	地域振興事業部	他の自治体との連携活動(件数)		14	12			6	地域連携センター
		調査研究事業(受託件数)	—	—	6	地域連携センター			
		職員研修事業(派遣職員受入数)	—	3	3	地域連携センター			
		事業会計収支差(基金残高増減)	—	—	決算確定後	地域連携センター			
	管理運営	センター専任教員数	0	1	1	2.0			地域連携センター
		兼務教員数		14	11		地域連携センター		
事業部専門職員数		—	3	4	地域連携センター				
センター運営委員会開催回数		—	11	11	地域連携センター				
事業部運営委員会開催回数		—	—	4	地域連携センター				
ホームページ充実度(3段階評価)		1.4	1	2.0	理事長室(広報室)				
当該年度の中期計画達成度(5段階評価)							理事長室		
総合組織評価(3段階評価)				3			理事会		
認定看護師スクール		入学	受験者数	55	31		28	≥50	認定看護師スクール
			入学者数	30	27		26(予定)		認定看護師スクール
	修了	修了者数(前年度)	—	30	27	認定看護師スクール			
		認定試験合格者数(前年度修了者中)	—	28	—	認定看護師スクール			
	財務 運営	収支(教員人件費を除く)	執行委任	執行委任	施行委任	認定看護師スクール			
		運営委員会回数	3	3	3	認定看護師スクール			
年度計画達成度(5段階評価)						理事長室			
総合組織評価(3段階評価)				2		理事会			

5段階評価 5:非常によい、4:よい、3:まずまず、2:やや問題がある、1:問題がある

3段階評価 3:よい、2:普通、1:問題がある

*株式会社デュナミス(創業・渡辺一馬:事業構想学部第1期生)

株式会社ウイングル(創業・佐藤崇弘:事業構想学部第4期生)

株式会社インターサポート(創業・浦澤みよ子:事業構想学部第7期生)